

一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」

平成 30 年度事業計画(案)

人口減少社会の到来とはいえ、2025 年には高齢者人口は 3500 万人に達し、75 歳以上の後期高齢者人口は 2000 万人を突破すると共に、介護職員が 100 万人不足する時代が来ると推計されている。都市部を中心に 75 歳以上の人口が急増し、独居・高齢者世帯も大幅に増加する。地域や家族形態が大きく変化し、高齢者福祉の根幹である尊厳保持や自立支援がより重要視される時代となる。特養対象の重度者の増加はもとより、軽度の要介護者、低所得者、生活困窮者他、制度の網の目から漏れる様々な要生活支援者の増加で今後、軽費老人ホームが担う社会的役割は一層重要になると考えられる。

このような中、平成 30 年度の実業計画は次の 4 つの項目を中心に進めて行く。

第 1 に、厚生労働省令「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準」第 9 条 1 項に規定される「個別支援計画」の全軽協モデル版の完成。

第 2 に、社会福祉法人の責務である軽費老人ホーム、ケアハウスの地域公益活動をより一層強化させる。今年度も 8 ブロックから代表を出し、全国職員研究会議、実践発表大会を行い、地域アプローチの強化を目指す。これは、平成 24 年度から関わってきた、厚生労働省老人保健健康増進等事業で方向性が示された「生活支援を基盤とした地域住民としての利用者主体のソーシャルワークモデル」を一層推進するものである。

第 3 に、地域アセスメントの推進、強化に取り組み、地域包括ケアシステムの中で軽費老人ホームのソーシャルワーク機能の発揮、地域化を推進する。

第 4 に消費税増税分の確保並びに職員の処遇改善加算確保に関する活動も他団体と連携しながら厚生労働省、各都道府県、市町村にもその必要性を訴えていきたい。

他にも基準となる厚生労働省令の一部改正で今年度より「身体拘束適正化委員会」の設置はじめ指針整備、職員研修の実施などが求められていることに対応していきたい。

また、一般社団法人として本会の委員会活動の活性化、各ブロック活動の強化・連携を促進し、以下の要領で平成 30 年度事業に取り組んでいくものとする。

全軽協ビジョン

—地域共生社会の実現に向けて「軽費・ケアハウスの機能、役割を明確化し、経営戦略・アピール」する—

I. 長期ビジョン(2025 年の目標)

地域包括ケア時代に役割を持つ中核施設として、認知向上を図る

社員拡大 : 軽費・ケアハウス 100 社員増を(1 都道府県あたり約 2 施設の増加)当面の目標とする

II. 短・中期ビジョン(2018 年～2022 年の5年間)

1. 国・都道府県に対する働きかけ

- (1) 基礎自治体ならびに都道府県、厚労省との意思疎通の強化
- (2) 今回公的資金融資対象となった大規模修繕、建替え問題(再生産)の意見具申
- (3) 介護職員処遇改善、交付金全般に対する意見具申(各都道府県、厚生労働省)
- (4) 民間給与等改善費、施設機能強化推進費等の撤廃に対する意見具申

- (5) 消費税増税に伴う資質増に対する要望(8%、10% 各都道府県、国)
- (6) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改善に向けて要望書を提出
- (7) 特定施設入居者生活介護制度の改善に関する意見具申
- (8) 生活保護受給者に関する取り扱いの都道府県格差是正に関する意見具申
- (9) 困難事例の検討、成年後見制度、保証人不在の問題に対する意見具申
- (10) 厚生労働省老人保健健康増進等事業への積極的参画

2. 組織体制の充実

- (1) 全国、ブロック間の課題整理とブロック組織強化(都道府県代表者会議によるブロック運営の実施、都道府県活動強化の検討)、トップダウン・ボトムアップ双方向性活動の強化
- (2) 会員情報の更新、調査研究情報の蓄積、管理システムの検討
- (3) 委員会活動の充実
- (4) 全国老協、全国経協等、全国組織、各関係団体、企業等との連携強化

3. プロジェクト

- (1) 「全国軽費・ケアハウス職員基礎研修」第3回目の実施
- (2) 「個別支援計画」提供サービスに関する「全軽協モデル」の完成
- (3) 制度変更に対する対応

全体事業計画

1 常任理事会の開催

- 1) 定期開催 年5回(予定 4月 5月 9月 11月 2月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

2 理事会の開催

- 1) 定期開催 年4回(予定 4月 5月 11月 2月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

3 総会・セミナーの開催

日 時：平成30年5月24日(木) 13:30～19:30

場 所：東京グランドホテル

総 会：平成29年度事業報告(案)について
平成29年度決算報告(案)について
平成30年度事業計画(案)について
平成30年度予算(案)について
役員改選について
その他

基調講演:仮題「社会福祉法人による地域における公益的な取り組みの推進、施設の大規模修繕他再生産の方法について」

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 課長 石垣 健彦 氏

セミナー:仮題「低所得者・保証人不在・看取りの現状と課題」

NPO法人自立支援センターふるさとの会 常務理事 滝脇 憲 氏

4 軽費・ケアハウス職員基礎研修第3回目の開催

日 時: 平成 30 年7月5日(木)(予定)

場 所: 貸会議室プラザ八重洲北口(予定)

5 全国職員研究会議の開催

テーマ:「あなたの施設のこだわりの取り組みを教えてください！」

日 時: 平成 30 年 11 月28日(水)～29日(木)(予定)

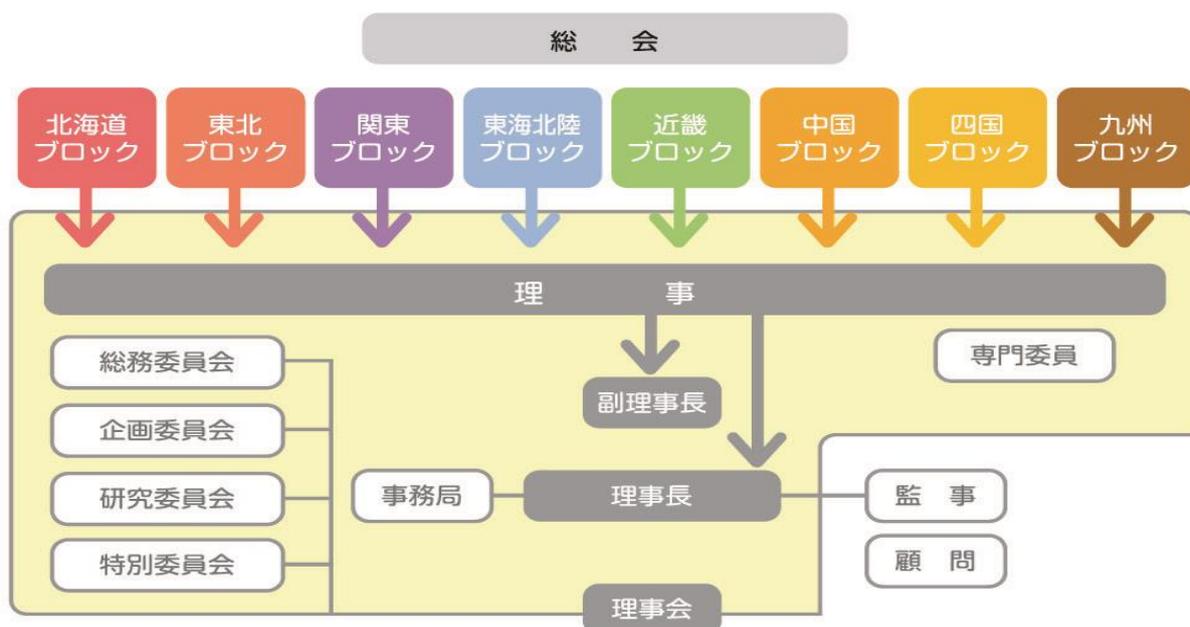
場 所: 東京又は神奈川(未確定)

発 表: 開催に先駆けブロック毎に代表を1名選抜し、ブロック代表8名による1名20分程度の発表。
コンペティション方式にて実施 ・最優秀賞(1組) ・ブロック代表賞(7組) (未確定)

全国軽費老人ホーム協議会(JAMFHA)の各種委員会

<概要>

全軽協では、軽費・ケアハウスが有する機能「生活支援」を専門とし、その基盤となるハード面ソフト面におけるそれぞれの課題や時代のニーズに応じた事業・活動に対応し、今後「生活支援」に期待される質に資するため、それぞれの趣旨と目的に即して活動を展開することが可能な執行体制として各種委員会を設定している。この委員会は組織の方針や社会的要請等に応じて改変、統廃合を行うことがある。さらに、必要に応じて委員会相互に協力・連携を行うことによって、全軽協全体としての事業活動の目的を達成することを意図している。



◇ 総務広報委員会

<趣旨・目的>

全軽協を生活支援の中核的施設として社会的認知のある組織とするため、執行体制の活性化を最大の委員会使命とし、組織の強化、全委員会の調整など、執行体制をサポートすることを主目的とする。

<事業・活動>

組織の機能強化において、各ブロック事務局と協力関係を構築し連携調整

各委員会との連携調整

財政の効果的運用(共益的財政活動)

社員と執行部との情報伝達機能強化

その他全軽協ビジョンを遂行するための各種事務活動

<基本計画>

- ・ 年間事業計画の策定と実施
- ・ 年間活動予算の執行と管理
- ・ 広報活動(ホームページの効果的活用)、情報提供
- ・ 社員情報の集積

◇ 企画研修委員会

<趣旨・目的>

平成30年度は、軽費・ケアハウス社員増強に努める。そのため、広告媒体を一般職員も受容しやすい内容にし、全経協の実績や取り組み、その確かな専門性を表現する。また、昨年に引き続き、職員の資質向上に寄与する基礎研修を開催する。

<事業・活動>

今年度は、アニメを活用した広報誌等を具現化・作成し、あらゆる方に我々の活動が幅広く周知されるよう取り組む。全国実践発表大会と職員資質向上の基礎研修等を開催したい。

<基本計画>

- ・ 全国職員研究会議の準備・段取り
- ・ 基礎研修の開催
- ・ 広報誌の企画・作成

◇ 調査研究委員会

<趣旨・目的>

時代のニーズに応じた諸課題を理事会及び各委員会並びに社員と連携を図り調査研究することにより、軽費・ケアハウスの社会的ミッションを追求することを目的とする。

<事業活動>

本年度は、全軽協の会員拡大につながる有意義な調査研究をするために外部の有識者の助言を頂くなど、今までと視点を变化したテーマを選定し調査研究を実施する。

<基本計画>

- ・ テーマ選定作業…軽費・ケアハウスの役割・機能に関する幅広いテーマから選定する。
- ・ 調査目的と調査書の作成
- ・ 調査の実施
- ・ 調査結果の分析と取りまとめ
- ・ 報告書の作成

◇ 特別委員会

<趣旨・目的>

本協議会は発足当時より、高齢期にある利用者の生活の安定と継続を願い、より良い生活支援サービスの提供に努力してきた。軽費・ケアハウスの特色を活かした全軽協モデルの個別支援計画書の作成に取り組むため昨年度特別委員会を発足させた。11月の職員研究会議での発表を目標に鋭意努力する。

<事業・活動>

北海道ブロックモデル、大阪モデル、まとはリーダーチャート、九州医療連携モデルをベースに年3回の会議を開き、モデル支援計画の骨子をまとめる。平成30年度には企画研修委員会との連携をはかり、パンフレットとの融合等、発信力を強化していくことを実施検討する。

<基本計画>

- ・ 個別支援計画書の骨子策定

各ブロック事業計画

◆北海道ブロック事業計画

1、目標

- ・ 北海道の軽費・ケアハウスが抱える課題・諸問題の解決のため情報共有・連携をしていく
- ・ 全国と連携しながら、各地域で認知度を高め、存在意義のアピールをする
- ・ 職員の質を高める研修会を行い、信頼される施設作りに寄与する。

2、重点事項

- ・個別支援計画書の北海道バージョンの活用・普及
- ・軽費・ケアハウスに特化した興味ある研修会を開催し、全軽協の有意義性を感じてもらい、会員増加に繋げる。
- ・認知度アップのための活動を北海道全体で考える

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成30年4月	札幌市	
役員会	適宜	札幌//深川	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
総会時の研修	平成30年4月12日	札幌市	H29年度全国事例発表より 北海道代表 長田 雅徳氏 大阪代表 延命荘
職員研究大会	平成30年9月27日～ 28日	札幌市	1日目:事例発表と講演 2日目:分科会(3グループ) ●A・B型●ケアハウス●特定
施設見学研修	平成30年6月27日～ 28日	函館方面	前年度まで役員で企画したものを 全社員対象とする

◆東北ブロック事業計画

1、目標

東北の軽費老人ホーム・ケアハウス間の連携強化、特に職員同士の情報共有に努め、環境の変化に柔軟に対応できる施設運営を行う。

全軽協ビジョンに合わせた研究活動を実施し、社会的認知度並びに専門性の向上を図る。

これからは、既に多様化している各施設独自の運営スタイルを尊重しながらも、軽費業界としては方向性を合わせていく等、外部や一般から「一致団結している団体」と見られるアピールができるよう検討する。

2、重点事項

- ・社員施設への情報提供と社員施設からの課題・要望等の取りまとめ
- ・社員施設に限らない軽費老人ホーム全体への研修案内を行い、社員数の拡充を図る
- ・軽費老人ホーム・ケアハウスのPR活動、施設の役割と社会的な位置付けの理解促進を図る
- ・職員の専門性と資質向上のための研修の充実
- ・ニーズの変化に対応した事例、地域に合わせた多様化事例の交換
- ・老施協、経営協等の他団体との連携を行い、社員外への周知と広い分野での協働を行う

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
第1回役員会	平成30年5月	仙台市	
第2回役員会	平成30年10月	青森県	ブロック大会内
総会	平成30年10月	青森県	ブロック大会内

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
第32回東北ブロック軽費老人ホーム施設長及び職員研究大会	平成30年10月11日 ～12日	青森県	・講演 ・実践発表 ・職員交流 ・情報交換 ・他団体との連携

◆関東ブロック事業計画

1、目標

平成30年度は、ブロック内の社員へのタイムリーな情報提供をすると共に年2回の総会開催時に社員が直面する経営課題にヒントを得られるような質の高いセミナーの実施を計画しています。

2、重点事項

- ・社員間の連絡網見直し…メールアドレス・ファクス番号の追加変更管理
- ・セミナーの開催…職員発表会。経営スキルアップなど
- ・全国職員研究大会への発表者派遣
- ・新規社員の呼びかけ
- ・全国、関東ブロックが開催する研修会への参加の呼びかけ

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
第1回 役員会	平成30年8月23日	東京都	
第2回 役員会	平成31年3月7日	東京都	
第1回 総会	平成30年8月23日	東京都	
第2回 総会	平成31年3月7日	東京都	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
セミナー	平成30年8月23日	東京都	保証人研究発表会
セミナー	平成31年3月7日	東京都	個別支援計画書 講師:昭和女子大学 教授 北本佳子氏

◆東海北陸ブロック事業計画

1、目標

東海北陸ブロックを構成する愛知、三重、福井、富山、石川、岐阜の各県と情報を共有し、軽費老人ホーム・ケアハウス間の地域連携強化に努める。かつ、軽費老人ホーム・ケアハウスの居住支援・生活支援の強化及び専門的機能の強化にむけて職員の資質の向上などをめざす。

2、重点事項

- ・社員施設への情報の提供及び会員施設が抱える課題・意見・要望等の取りまとめ
- ・全国職員研究会議に向けたブロック研修会の充実
- ・全国軽費老人ホーム協議会への社員加入の促進

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
第1回 各県代表者会議	平成30年5月24(火)	東京都	全軽協総会日・同会場
第2回 各県代表者会議	平成31年2月	福井県	
ブロック総会	平成30年(未定)月	福井県	施設長・職員研修会日・同会場

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長・職員研修会	平成30年9月	福井県	10月初旬の可能性あり

全軽協 全国職員研究会議(全役員) 11月 日()～ 日() 開催地:東京

(参考) 施設長・職員研修会 担当

- 平成25年度 岐阜県
- 平成26年度 富山県
- 平成27年度 三重県
- 平成28年度 石川県
- 平成29年度 愛知県
- 平成30年度 福井県

◆近畿ブロック事業計画

1、目標

ブロック内の軽費老人ホーム・ケアハウスが抱えている諸問題や経営課題に対し、情報の共有し解決に向けた連携を強化するとともに、実践してきた個別支援のさらなる充実を図り、生活支援の資質向上に取り組む。

2、重点事項

- ・生活支援における個別支援力の強化
- ・社会的な認知度の向上
- ・生活費・事務費補助金改定の情報収集・働きかけ

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成 30 年 4 月	大阪府	
役員会	平成 30 年 8 月	奈良県	
役員会	平成 31 年 3 月	兵庫県	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
セミナー	平成 30 年 4 月	大阪府	
職員研修会	平成 30 年 9 月	京都府	
セミナー	平成 31 年 1 月	奈良県	

◆中国ブロック事業計画

1、目標

中国ブロックを構成する各県社員施設との情報の共有と今後の軽費老人ホームの安定した経営に向けての課題に対して全国軽費老人ホーム協議会と連携を図り取り組む。

2、重点事項

- ・社員施設への情報提供及び課題・要望等の取りまとめ
- ・運営費等への対応
- ・老人ホームへのPR活動
- ・社員施設の増加

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
役員会	平成 30 年 4 月	広島県	
総会	平成 30 年 4 月	広島県	
役員会	必要都度		

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
セミナー	平成 30 年 4 月	広島県	
職員研修会	平成 30 年 10 月	未定	
その他	必要都度		

◆四国ブロック事業計画

1、目標

施設経営の安定化を図るためには、今まで以上に運営と経営にも注力しなければならないこともあり、前年度に引き続き民間事業に劣らない施設運営を進め、選ばれる施設になるようブロック全体で資質向上に努める。また、組織の発信力・発言力を強くしていくために、社員施設の増加と広報活動に努める。

2、重点事項

- ・先駆的な生活支援の取り組みをしている施設の発掘、紹介
- ・良質な経営と運営
- ・社員施設の増加(各県2施設増を目標に)
- ・軽費をアピールするための広報活動

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
役員会	平成30年4月3日	香川県（高松市）	
総会	平成30年4月3日	香川県（高松市）	
役員会	平成30年9月中旬	香川県（高松市）	
役員会	平成30年12月中旬	高知県（高知市）	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修	平成30年4月3日	香川県（高松市）	
実践発表	平成30年9月中旬	香川県（高松市）	
職員研修	平成30年12月中旬	高知県（高知市）	

◆九州ブロック事業計画

1、目標

現在、軽費老人ホーム(A型・B型)では老朽化する施設が散見しており、大規模修繕や建て替えを迫られている会員施設も少なくない。一方ケアハウスでは、管理費の20年問題が解決に至っていない等、施設経営に多大な影響を及ぼしている。また、改正社会福祉法施行による、地域公益活動の責務化への対応など問題が山積している。これらを重点事項と位置づけ、九州ブロックでは、九州各県の状況調査を実施し、社員施設との情報共有や緊密な連携を行いながら、課題解決に向けた取り組みやセミナー等を実施する。併せて、課題解決を図るに有益な情報及び知識等を供することを目的として、全国との緊密な連携を維持しながら社員施設への支援を図る。

2、重点事項

- ・軽費老人ホームの在り方を検討し、専門性を高める。
- ・ケアハウスの管理費についての対応(管理費20年問題)

- ・事務費補助金の弾力運用について
- ・地域公益活動への取り組み
- ・保証人問題についての対応
- ・人員配置基準に対する意見具申

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成30年5月	福岡市内	
役員会	必要の都度	福岡市内	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長職員研修	平成30年5月	福岡市内	
施設長職員研修	平成30年11月	福岡市内	
施設長職員研修	必要の都度	福岡市内	

事業計画書(注記)

一般社団法人格取得(H24.12)に伴い、「会員」は「社員」という表記に変えさせていただいております。